

新地方公会計制度に基づく
平成26年度

山梨市財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成28年3月
山梨市財政課

目 次

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 財務書類 4 表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

II 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 26 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・3
2. 貸借対照表
 - (1)平成 26 年度貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - (2)市民一人当たりの平成 26 年度貸借対照表・・・・・・・・5
 - (3)平成 26 年度貸借対照表(前年度比較)・・・・・・・・6
 - (4)借対照表の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
 - (5)貸借対照表を活用した財務分析・・・・・・・・・・10
3. 行政コスト計算書
 - (1)平成 26 年度行政コスト計算書・・・・・・・・・・12
 - (2)市民一人当たりの平成 26 年度行政コスト計算書・・・・13
 - (3)平成 26 年度行政コスト計算書(前年度比較)・・・・14
 - (4)行政コスト計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・15
 - (5)行政コスト計算書を活用した財務分析・・・・・・・・17
4. 純資産変動計算書
 - (1)平成 26 年度純資産変動計算書・・・・・・・・・・19
 - (2)市民一人当たりの平成 26 年度純資産変動計算書・・・・20
 - (3)平成 26 年度純資産変動計算書(前年度比較)・・・・21
 - (4)純資産変動計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・22
5. 資金収支計算書
 - (1)平成 26 年度資金収支計算書・・・・・・・・・・24
 - (2)市民一人当たりの平成 26 年度資金収支計算書・・・・25
 - (3)平成 26 年度資金収支計算書(前年度比較)・・・・26
 - (4)資金収支計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・27

Ⅲ 連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
2. 平成 26 年度連結財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・ 29
3. 平成 26 年度連結財務書類 4 表・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということとはわかりますが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということとはわかりません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成18年8月31日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成19年10月17日、「公会計の整備推進について」により、平成21年度までに財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成19年度決算から、また、連結財務書類4表については平成21年度決算から、それぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことです。

① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表しますので、一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

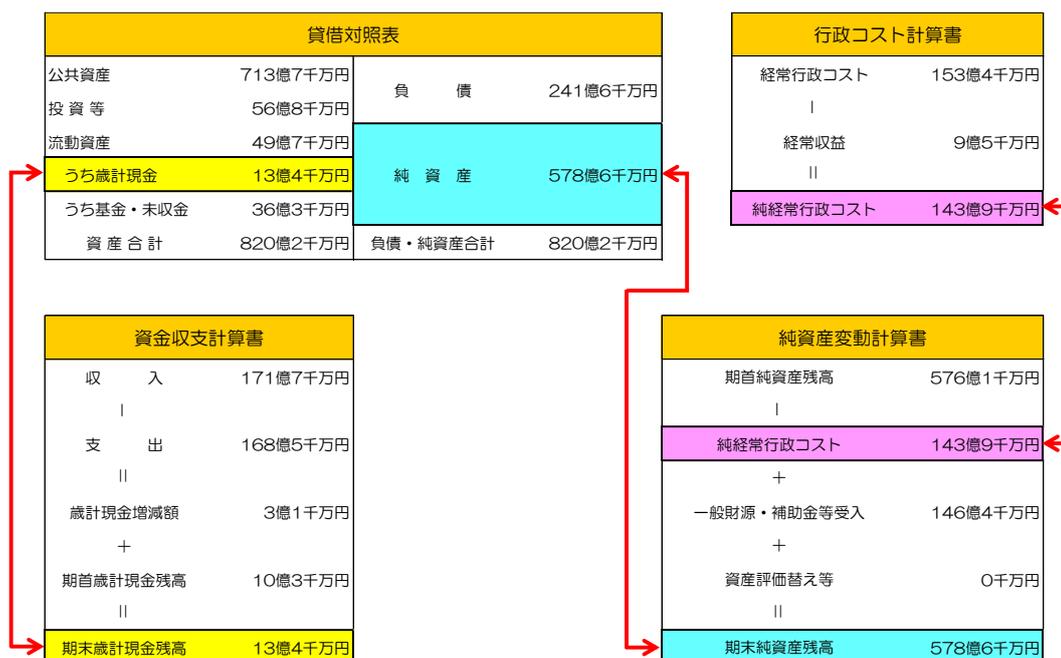
④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

Ⅱ 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 26 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係

普通会計における財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1 年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は、貸借対照表上の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

(2) 市民一人当たりの平成 26 年度貸借対照表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	517
①生活インフラ・国土保全	1,101	(2) 長期未払金	
②教育	398	①物件の購入等	0
③福祉	40	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	55	③その他	0
⑤産業振興	175	長期未払金計	0
⑥消防	16	(3) 退職手当引当金	84
⑦総務	162	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,948	固定負債合計	601
(2) 売却可能資産	3	2 流動負債	
公共資産合計	1,950	(1) 翌年度償還予定地方債	54
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	82	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 0	(5) 賞与引当金	5
投資及び出資金計	81	流動負債合計	59
(2) 貸付金	0	負債合計	660
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	412
②その他特定目的基金	34	2 公共資産等整備一般財源等	1,347
③土地開発基金	34	3 その他一般財源等	△ 181
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	2
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,581
基金等計	68		
(4) 長期延滞債権	8		
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	155		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	76		
②減債基金	22		
③歳計現金	37		
現金預金計	134		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	2		
流動資産合計	136		
資産合計	2,242	負債・純資産合計	2,242

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12千円
②教育	1千円
③福祉	8千円
④環境衛生	4千円
⑤産業振興	98千円
⑥消防	0千円
⑦総務	3千円
計	125千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	21千円
②地方債	28千円
③一般財源等	77千円
計	125千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	2千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	10千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち455千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,001千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	571千円	571千円	
債務負担行為支出予定額	8千円	0千円	8千円
公営事業地方債負担見込額	308千円		308千円
一部事務組合等地方債負担見込額	30千円		30千円
退職手当負担見込額	84千円	84千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	730千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	123千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	53千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	554千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	271千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は610千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,737千円です。

(3)平成 26 年度貸借対照表（前年度比較）

貸借対照表
(前年度比較)

(単位：千円)

	借 方			貸 方		
	平成26年度	平成25年度	前年度比	平成26年度	平成25年度	前年度比
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	40,284,858	40,442,414	△ 157,556			
②教育	14,577,404	14,803,232	△ 225,828			
③福祉	1,475,852	1,580,647	△ 104,795			
④環境衛生	2,019,122	2,096,470	△ 77,348			
⑤産業振興	6,385,648	6,951,046	△ 565,398			
⑥消防	587,588	666,205	△ 78,617			
⑦総務	5,928,409	5,978,024	△ 49,615			
有形固定資産計	71,258,881	72,518,038	△ 1,259,157			
(2) 売却可能資産	105,878	105,878	△ 0			
公共資産合計	71,364,759	72,623,916	△ 1,259,157			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	2,987,529	2,987,529	0			
②投資損失引当金	△ 14,000	△ 14,000	0			
投資及び出資金計	2,973,529	2,973,529	0			
(2) 貸付金	360	120	240			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	1,243,905	1,289,770	△ 45,865			
③土地開発基金	1,252,020	1,252,020	0			
④その他定額運用基金	0	0	0			
⑤退職手当組合積立基金等計	2,495,925	2,541,790	△ 45,865			
(4) 長期延滞債権	287,167	271,646	15,521			
(5) 回収不能見込額	△ 76,592	△ 72,839	△ 3,753			
投資等合計	5,680,389	5,714,246	△ 33,857			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	2,763,451	2,762,544	907			
②減債基金	802,122	801,756	366			
③歳計現金	1,341,888	1,026,427	315,461			
現金預金計	4,907,461	4,590,727	316,734			
(2) 未収金						
①地方税	85,723	79,914	5,809			
②その他	13,650	14,179	△ 529			
③回収不能見込額	△ 36,248	△ 34,589	△ 1,659			
未収金計	63,125	59,504	3,621			
流動資産合計	4,970,586	4,650,231	320,355			
資 産 合 計	82,015,734	82,988,393	△ 972,659			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	18,915,284	19,531,605	△ 616,321			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	384,979	△ 384,979			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	0	384,979	△ 384,979			
(3) 退職手当引当金	3,082,505	3,247,068	△ 164,563			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	21,997,789	23,163,652	△ 1,165,863			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	1,988,964	2,046,710	△ 57,746			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充弁）	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5) 賞与引当金	169,868	171,704	△ 1,836			
流動負債合計	2,158,832	2,218,414	△ 59,582			
負 債 合 計	24,156,621	25,382,066	△ 1,225,445			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	15,083,860	15,122,527	△ 38,667			
2 公共資産等整備一般財源等	49,296,910	49,645,827	△ 348,917			
3 その他一般財源等	△ 6,606,468	△ 7,246,838	640,370			
4 資産評価差額	84,811	84,811	△ 0			
純 資 産 合 計	57,859,113	57,606,327	252,786			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,015,734	82,988,393	△ 972,659			

(4)貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は、公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の平成26年度貸借対照表は、資産が820億1,573万円、負債が241億5,662万円で、資産から負債を引いた純資産は578億5,911万円となりました。

前年度と比較して、資産が9億7,266万円減少しましたが、負債が12億2,545万円減少した結果、純資産が2億5,279万円増加しました。

これらを市民一人当たり換算すると、資産は224万円、負債は66万円、純資産は158万円となります。

① 資産の部

資産の部は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成される「公共資産」が713億6,476万円であり、資産全体に占める割合は、87%と大半を占めています。

「有形固定資産」は、行政目的別に区別されています。山梨市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額の大きい順に、道路や公営住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」（構成費56.5%）、学校施設や社会体育施設整備などの「教育」（同20.5%）、農道・林道や観光施設整備などの「産業振興」（同9.0%）となっており、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校施設や社会体育施設整備、農道・林道や観光施設整備などに力を入れてきたことがわかります。

前年度と比較しますと、「公共資産」は、12億5,916万円減少しました。これは、平成

26年度の有形固定資産取得費が減価償却費を下回ったためです。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金が計上される「流動資産」は、49億7,059万円で、前年度と比較しますと、3億2,036万円増加しました。増加の主な要因としては、平成27年度に繰越をする事業が増加したことにより、翌年度に繰越すべき財源である歳計現金（一般財源）が増加したことです。

② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」には、平成26年度地方債残高のうち翌々年度以降に償還されるものとして189億1,528万円を計上し、前年度と比較しますと、6億1,632万円減少しました。

なお、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものである地方債残高の総額は、209億425万円で、前年度と比較しますと、6億7,407万円減少しました。地方債残高減少の要因としては、平成26年度の地方債元金償還額が地方債発行額を上回ったことによります。

固定負債の「退職手当引当金」は30億8,251万円で、前年度と比較しますと、1億6,456万円減少しました。減少の主な要因としては、職員定員適正化計画に基づく職員数の減少と職員の年齢構成が変化したことから若い世代の職員割合が大きくなったことによります。

③ 純資産の部

純資産の部は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されます。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分である「公共資産等整備国県補助金等」は150億8,386万円で、前年度と比較しますと、3,867万円減少しました。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金と（建設）地方債を除いた部分である「公共資産等整備一般財源等」は492億9,691万円で、前年度と比較しますと、3億4,892万円減少しました。

翌年度以降に自由に使用できる財源である「その他一般財源等」は△66億647万円で、

前年度と比較しますと、6億4,037万円増加しました。「その他一般財源等」がマイナスになるということは、退職手当引当金や資産形成につながらない地方債（臨時財政対策債など）に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

なお、純資産が増加した主な要因としては、資産の減少以上に地方債の元利償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことがあげられます。

(5) 貸借対照表を活用した財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

・過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

※いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債残高」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を加味します。

（単位：千円）

項目	平成26年度	平成25年度	前年度比
公共資産合計 (A)	71,364,759	72,623,916	△ 1,259,157
純資産合計 (B)	57,859,113	57,606,327	252,786
地方債残高 (C)	20,904,248	21,578,315	△ 674,067
過去及び現世代負担比率 (B) / (A)	81.1%	79.3%	1.8%
将来世代負担比率 (C) / (A)	29.3%	29.7%	△0.4%

※地方債残高 (C) には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率 50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率となります。

本市の値は平均の範囲内となっており、平成 26 年度は前年度と比較して将来世代の負担が減少したことがわかります。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率については、比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持管理費が多くなり、将来財政的な負担を強いる可能性もあります。

・歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	前年度比
歳入合計 (A)	18,193,968	18,934,751	△ 740,783
資産合計 (B)	82,015,734	82,983,393	△ 967,659
歳入額対資産比率 (B) / (A)	4.5	4.4	0.1

平均的な値としては、3.0～7.0の間になります。

本市の値は前年度と比較して0.1ポイント増加し、平均の範囲内となっています。

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

・資産老朽化比率 (%)

＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用します。

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	前年度比
減価償却費累計額 (A)	63,566,791	60,903,284	2,663,507
土地 (B)	22,333,876	22,214,733	119,143
有形固定資産合計 (C)	71,258,881	72,518,038	△ 1,259,157.0
資産老朽化比率 (A) / ((C) - (B) + (A))	56.5%	54.8%	1.7%

平均的な値としては、35%～50%の間の比率となります。

本市の値は年々増加しており、平成26年度は前年度と比較して1.7ポイント増加し、平均の範囲を上回っているため、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来施設の更新が必要となる施設があることがわかります。

3. 行政コスト計算書

(1)平成 26 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自 平成26年4月 1日
 至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト													
(1)人件費	2,330,939	15.2%	179,464	331,699	497,739	202,969	204,341	39,317	720,033	155,377			0
(2)退職手当引当金繰入等	111,121	0.7%	8,142	16,411	27,173	11,042	10,660	0	36,013	1,680			0
(3)賞与引当金繰入額	169,868	1.1%	11,597	24,080	36,930	14,956	14,848	2,874	53,049	11,534			0
小 計	2,611,928	17.0%	199,203	372,190	561,842	228,967	229,849	42,191	809,095	168,591			0
2 物にかかるコスト													
(1)物件費	2,726,853	17.8%	206,574	872,661	461,054	509,842	112,391	32,563	525,458	6,310			0
(2)維持補修費	71,268	0.5%	28,669	17,068	3,201	11,443	6,736	0	4,151	0			0
(3)減価償却費	2,663,507	17.4%	956,573	453,580	113,839	123,885	698,970	97,415	219,245				0
小 計	5,461,628	35.6%	1,191,816	1,343,309	578,094	645,170	818,097	129,978	748,854	6,310			0
3 移転支的コスト													
(1)社会保障給付	2,597,395	16.9%		79	2,595,654	1,662							0
(2)補助金等	1,672,840	10.9%	8,073	96,565	163,136	369,868	362,559	567,967	100,623	4,049			0
(3)他会計等への支出額	2,615,377	17.1%	793,403	0	1,435,662	347,367	35,164	3,781	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	449,746	2.9%	47,655	0	130,380	9,458	251,920	0	5,333				5,000
小 計	7,335,358	47.8%	849,131	96,644	4,324,832	728,355	649,643	571,748	105,956	4,049			5,000
4 その他のコスト													
(1)支払利息	288,492	1.9%									288,492		
(2)回収不能見込計上額	22,443	0.1%										22,443	
(3)その他行政コスト	△ 384,979	△2.5%					0						△ 384,979
小 計	△ 74,044	-0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	288,492	22,443	△ 384,979
経 常 行 政 コ ス ト a	15,334,870		2,240,150	1,812,143	5,464,768	1,602,492	1,697,589	743,917	1,663,905	178,950	288,492	22,443	△ 379,979
(構 成 比 率)			14.6%	11.8%	35.6%	10.4%	11.1%	4.9%	10.9%	1.2%	1.9%	0.1%	△2.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	455,910		79,420	19,979	119,714	77,726	15,205	0	30,384	0	0		0	113,482
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	486,001		8,920	180,840	257,841	425	28,272	0	0	0	0		0	9,703
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	941,911		88,340	200,819	377,555	78,151	43,477	0	30,384	0	0		0	123,185
d/a	6.14%		3.9%	11.1%	6.9%	4.9%	2.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	14,392,959		2,151,810	1,611,324	5,087,213	1,524,341	1,654,112	743,917	1,633,521	178,950	288,492	22,443	△ 379,979	△ 123,185

(2)市民一人当たりの平成 26 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口 36,588 人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト													
(1)人件費	64	15.2%	5	9	14	6	6	1	20	4			0
(2)退職手当引当金繰入等	3	0.7%	0	0	1	0	0	0	1	0			0
(3)賞与引当金繰入額	5	1.1%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小 計	71	17.0%	5	10	15	6	6	1	22	5			0
2 物にかかるコスト													
(1)物件費	75	17.8%	6	24	13	14	3	1	14	0			0
(2)維持補修費	2	0.5%	1	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	73	17.4%	26	12	3	3	19	3	6				0
小 計	149	35.6%	33	37	16	18	22	4	20	0			0
3 移転支出的なコスト													
(1)社会保障給付	71	16.9%		0	71	0							0
(2)補助金等	46	10.9%	0	3	4	10	10	16	3	0			0
(3)他会計等への支出額	71	17.1%	22	0	39	9	1	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12	2.9%	1	0	4	0	7	0	0				0
小 計	200	47.8%	23	3	118	20	18	16	3	0			0
4 その他のコスト													
(1)支払利息	8	1.9%									8		
(2)回収不能見込計上額	1	0.1%										1	
(3)その他行政コスト	△ 11	△2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 11
小 計	△ 2	-0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	△ 11
経 常 行 政 コ ス ト a	419		61	50	149	44	46	20	45	5	8	1	△ 10
(構 成 比 率)			14.6%	11.8%	35.6%	10.4%	11.1%	4.9%	10.9%	1.2%	1.9%	0.1%	△2.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	12		2	1	3	2	0	0	1	0	0		0	3
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	13		0	5	7	0	1	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	26		2	5	10	2	1	0	1	0	0		0	3
d/a	6.14%		3.9%	11.1%	6.9%	4.9%	2.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	393		59	44	139	42	45	20	45	5	8	1	△ 10	△ 3

(3)平成 26 年度行政コスト計算書（前年度比較）

行政コスト計算書
(前年度比較)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	平成26年度	(構成比率)	平成25年度	前年度比	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト															
(1)人件費	2,330,939	15.2%	2,267,561	63,378	179,464	331,699	497,739	202,969	204,341	39,317	720,033	155,377			0
(2)退職手当引当金繰入等	111,121	0.7%	△ 34,209	145,330	8,142	16,411	27,173	11,042	10,660	0	36,013	1,680			0
(3)賞与引当金繰入額	169,868	1.1%	171,704	△ 1,836	11,597	24,080	36,930	14,956	14,848	2,874	53,049	11,534			0
小 計	2,611,928	17.0%	2,405,056	206,872	199,203	372,190	561,842	228,967	229,849	42,191	809,095	168,591			0
2 物にかかるコスト															
(1)物件費	2,726,853	17.8%	2,498,294	228,559	206,574	872,661	461,054	509,842	112,391	32,563	525,458	6,310			0
(2)維持補修費	71,268	0.5%	72,236	△ 968	28,669	17,068	3,201	11,443	6,736	0	4,151	0			0
(3)減価償却費	2,663,507	17.4%	2,677,572	△ 14,065	956,573	453,580	113,839	123,885	698,970	97,415	219,245				0
小 計	5,461,628	35.6%	5,248,102	213,526	1,191,816	1,343,309	578,094	645,170	818,097	129,978	748,854	6,310			0
3 移転支出的なコスト															
(1)社会保障給付	2,597,395	16.9%	2,458,245	139,150		79	2,595,654	1,662							0
(2)補助金等	1,672,840	10.9%	1,535,499	137,341	8,073	96,565	163,136	369,868	362,559	567,967	100,623	4,049			0
(3)他会計等への支出額	2,615,377	17.1%	2,695,100	△ 79,723	793,403	0	1,435,662	347,367	35,164	3,781	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	449,746	2.9%	388,552	61,194	47,655	0	130,380	9,458	251,920	0	5,333				5,000
小 計	7,335,358	47.8%	7,077,396	257,962	849,131	96,644	4,324,832	728,355	649,643	571,748	105,956	4,049			5,000
4 その他のコスト															
(1)支払利息	288,492	1.9%	316,722	△ 28,230									288,492		
(2)回収不能見込計上額	22,443	0.1%	29,945	△ 7,502										22,443	
(3)その他行政コスト	△ 384,979	△2.5%	△ 34,880	△ 350,099					0						△ 384,979
小 計	△ 74,044	-0.5%	311,787	△ 385,831	0	0	0	0	0	0	0	0	288,492	22,443	△ 384,979
経 常 行 政 コ ス ト a	15,334,870		15,042,341	292,529	2,240,150	1,812,143	5,464,768	1,602,492	1,697,589	743,917	1,663,905	178,950	288,492	22,443	△ 379,979
(構 成 比 率)					14.6%	11.8%	35.6%	10.4%	11.1%	4.9%	10.9%	1.2%	1.9%	0.1%	△2.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	455,910		464,521	△ 8,611	79,420	19,979	119,714	77,726	15,205	0	30,384	0	0		0	113,482
2 分担金・負担金・寄附金 c	486,001		503,863	△ 17,862	8,920	180,840	257,841	425	28,272	0	0	0	0		0	9,703
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	941,911		968,384	△ 26,473	88,340	200,819	377,555	78,151	43,477	0	30,384	0	0		0	123,185
d/a	6.14%		6.44%	-0.30%	3.9%	11.1%	6.9%	4.9%	2.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純経常行政コスト a - d	14,392,959		14,073,957	319,002	2,151,810	1,611,324	5,087,213	1,524,341	1,654,112	743,917	1,633,521	178,950	288,492	22,443	△ 379,979	△ 123,185

一般財源
振替額

(4) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されます。性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービス提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

山梨市の平成26年度行政コスト計算書では、経常行政コストが153億3,487万円、経常収益が9億4,191万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは143億9,296万円となりました。

前年度と比較して、経常行政コストが2億9,253万円増加し、経常収益が2,647万円減少した結果、純経常行政コストが3億1,900万円増加しました。

これらを市民一人当たり換算すると、経常行政コストは42万円、経常収益は3万円、純経常行政コストは39万円となります。

① 経常行政コスト

(a) 人にかかるコスト

人にかかるコストは26億1,193万円で、前年度と比較しますと、2億687万円増加しました。増加の主な要因としては、地方公務員給与費臨時特例措置終了により、人件費が増加したことなどです。

(b) 物にかかるコスト

物にかかるコストは54億6,163万円で、前年度と比較しますと、2億1,353万円増加しました。増加の主な要因としては、保育士の臨時的任用職員の賃金の増加などにより、「福祉」の物件費が5,888万円増加し、GIS整備事業の委託料の増加などにより、「生活インフラ・国土保全」の物件費が2,890万円増加したこと、また地域情報化推進事業経費の賃借料の増加などにより、「総務」の物件費が2,268万円増加したことなどがあげられます。

(C) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは 73 億 3,536 万円で、前年度と比較しますと、2 億 5,796 万円増加しました。増加の主な要因としては、介護保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより、「福祉」の他会計等への支出額が 3,111 万円増加したこと、雪害に伴う被災農業者支援補助金が増加したことなどにより、「産業振興」の補助金等が 1 億 8,084 万円増加したことによります。

(d) その他のコスト

その他のコストは△7,404 万円で、前年度と比較しますと、3 億 8,583 万円減少しました。減少の主な要因としては、その他行政コストが減少したことによります。

② 経常収益

経常収益は、性質別には、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分けて表示します。「使用料・手数料」は、施設を利用した際に徴収する料金（公営住宅使用料や各種施設使用料など）など、いわゆる受益者負担の 1 年間の調定額を表しています。「分担金・負担金・寄附金」もそれぞれ 1 年間の調定額を表しています。

山梨市の平成 26 年度の経常収益は 9 億 4,191 万円で、前年度と比較しますと、2,647 万円減少しました。内訳としては、「使用料・手数料」が 4 億 5,591 万円で、前年度と比較しますと、861 万円の減少、「分担金・負担金・寄附金」が 4 億 8,600 万円で、前年度と比較しますと、1,786 万円の減少となっています。

(5) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

- ・受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×100

（単位：千円）

項 目	平成26年度	平成25年度	前年度比
経常行政コスト (A)	15,334,870	15,042,341	292,529
経常収益 (B)	941,911	968,384	△ 26,473
受益者負担比率 (B) / (A)	6.1%	6.4%	△0.3%

平均的な値としては、2.0%～8.0%の間の比率になります。

本市の値は前年度から0.3ポイント減少し、6.1%となっています。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

- ・行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	前年度比
公共資産 (A)	71,364,759	72,623,916	△ 1,259,157
経常行政コスト (B)	15,334,870	15,042,341	292,529
受益者負担比率 (B) / (A)	21.5%	20.7%	0.8%

平均的な値としては、10.0%~30.0%の間になります。

本市の値は前年度と比較して0.8ポイント増加しましたが、平均の範囲内となっています。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

・行政コスト対税収等比率 (%)

＝純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列)) × 100

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	前年度比
一般財源 (A)	11,176,503	11,650,000	△ 473,497
補助金等受入 (B)	2,903,669	2,262,659	641,010
純経常行政コスト (C)	14,392,959	14,073,957	319,002
行政コスト対税収等比率 (C) / ((A) + (B))	102.2%	101.2%	1.0%

平均的な値としては、90.0%~100.0%の間になります。

本市の値は前年度と比較して1.0ポイント増加し、平均的な値を超えています。

4. 純資産変動計算書

(1)平成 26 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,606,327	15,122,527	49,645,827	△ 7,246,838	84,811
純経常行政コスト	△ 14,392,959			△ 14,392,959	
一般財源					
地方税	3,968,640			3,968,640	
地方交付税	6,445,133			6,445,133	
その他行政コスト充当財源	762,730			762,730	
補助金等受入	3,439,979	536,310		2,903,669	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 877			△ 877	
公共資産除売却損益	30,140			30,140	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			503,816	△ 503,816	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			209,721	△ 209,721	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 243,578	243,578	0
減価償却による財源増		△ 574,977	△ 2,088,530	2,663,507	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,269,654	△ 1,269,654	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	57,859,113	15,083,860	49,296,910	△ 6,606,468	84,811

(2)市民一人当たりの平成 26 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口 36,588 人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,574	413	1,357	△ 198	2
純経常行政コスト	△ 393			△ 393	
一般財源					
地方税	108			108	
地方交付税	176			176	
その他行政コスト充当財源	21			21	
補助金等受入	94	15		79	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			△ 0	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14	△ 14	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6	△ 6	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7	7	0
減価償却による財源増		△ 16	△ 57	73	0
地方債償還等に伴う財源振替			35	△ 35	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,581	412	1,347	△ 181	2

(3)平成 26 年度純資産変動計算書（前年度比較）

純資産変動計算書
（前年度比較）

（単位：千円）

	平成26年度	平成25年度	前年度比
期首純資産残高	57,606,327	56,710,387	895,940
純経常行政コスト	△ 14,392,959	△ 14,073,957	△ 319,002
一般財源			
地方税	3,968,640	3,957,604	11,036
地方交付税	6,445,133	6,621,413	△ 176,280
その他行政コスト充当財源	762,730	1,070,983	△ 308,253
補助金等受入	3,439,979	3,263,705	176,274
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 877	△ 389	△ 488
公共資産除売却損益	30,140	857	29,283
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
科目振替			
公共資産整備への財源投入			
公共資産処分による財源増			
貸付金・出資金等への財源投入			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			
減価償却による財源増			
地方債償還等に伴う財源振替			
資産評価替えによる変動額	0	55,725	△ 55,725
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	57,859,113	57,606,327	252,786

(4)純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

① 経常行政コストと財源

経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成26年度の山梨市では、純経常行政コスト143億9,296万円に対して、地方税などの一般財源が111億7,650万円、経常的なコストに対する補助金が29億367万円であり、3,128万円のコスト超過であることがわかります。なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、山梨市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が5億7,498万円含まれているため、これを考慮すると経常的なコストに対して財源が上回っています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

平成26年度の山梨市では、88万円の災害復旧費のほか、公共資産の売却に伴う利益3,014万円が臨時的な損益として発生している事がわかります。

③ 科目振替

(a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金等の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

平成26年度の山梨市では、5億382万円の一般財源が公共資産整備に、2億972万円の一般財源が貸付金・出資金等に使用されたことがわかります。

(b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

平成26年度の山梨市では、貸付金・出資金等の回収により2億4,358万円の一般財源が増加したことがわかります。

(c) 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

平成26年度の山梨市では、26億6,351万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分5億7,498万円、一般財源等を財源とする部分20億8,853万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へと振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみ減少することになります。

(d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つこととなります。

平成 26 年度の山梨市では、公共資産等整備の財源として発行していた地方債 12 億 6,965 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

これらの純資産変動の結果、平成 26 年度の山梨市では全体として 2 億 5,279 万円の純資産増加があり、公共資産等整備国県補助金等が 3,866 万円、公共資産等整備一般財源等が 3 億 4,892 万円減少し、その他一般財源等が 6 億 4,037 万円増加していることがわかります。

4. 資金収支計算書

(1)平成 26 年度資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,778,327
物件費	2,726,853
社会保障給付	2,597,395
補助金等	1,672,840
支払利息	288,492
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,649,746
その他支出	72,145
支出合計	11,785,798
地方税	3,934,469
地方交付税	6,445,133
国県補助金等	2,563,649
使用料・手数料	392,720
分担金・負担金・寄附金	458,075
諸収入	139,861
地方債発行額	859,900
基金取崩額	50,640
その他収入	611,931
収入合計	15,456,378
経常的収支額	3,670,580

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,404,350
公共資産整備補助金等支出	449,746
他会計等への建設費充当財源繰出支出	252,590
支出合計	2,106,686
国県補助金等	874,613
地方債発行額	561,300
基金取崩額	0
その他収入	50,133
収入合計	1,486,046
公共資産整備収支額	△ 620,640

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	145,240
基金積立額	6,048
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	713,041
地方債償還額	2,095,267
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,959,596
国県補助金等	1,717
貸付金回収額	145,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	30,140
その他収入	48,260
収入合計	225,117
投資・財務的収支額	△ 2,734,479

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	315,461
期首歳計現金残高	1,026,427
期末歳計現金残高	1,341,888

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は82千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,167,541 千円
地方債発行額	△	1,421,200
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	16,852,080
地方債元利償還額		2,383,677
財政調整基金等積立額		1,273
基礎的財政収支		1,279,211 千円

(2) 市民一人当たりの平成 26 年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口 36,588 人)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	76
物件費	75
社会保障給付	71
補助金等	46
支払利息	8
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	45
その他支出	2
支 出 合 計	322
地方税	108
地方交付税	176
国県補助金等	70
使用料・手数料	11
分担金・負担金・寄附金	13
諸収入	4
地方債発行額	24
基金取崩額	1
その他収入	17
収 入 合 計	422
経 常 的 収 支 額	100

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	38
公共資産整備補助金等支出	12
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7
支 出 合 計	58
国県補助金等	24
地方債発行額	15
基金取崩額	0
その他収入	1
収 入 合 計	41
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 17

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	19
地方債償還額	57
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	81
国県補助金等	0
貸付金回収額	4
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1
その他収入	1
収 入 合 計	6
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 75

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	9
期首歳計現金残高	28
期末歳計現金残高	37

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は68千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		469 千円
地方債発行額	△	39
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	461
地方債元利償還額		65
財政調整基金等積立額		0
基礎的財政収支		35 千円

(3)平成 26 年度資金収支計算書 (前年度比較)

資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成26年度	平成25年度	前年度比
人件費	2,778,327	2,704,342	73,985
物件費	2,726,853	2,498,294	228,559
社会保障給付	2,597,395	2,458,245	139,150
補助金等	1,672,840	1,535,499	137,341
支払利息	288,492	316,722	△ 28,230
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,649,746	1,640,069	9,677
その他支出	72,145	72,625	△ 480
支出合計	11,785,798	11,225,796	560,002
地方税	3,934,469	3,926,852	7,617
地方交付税	6,445,133	6,621,413	△ 176,280
国県補助金等	2,563,649	2,103,953	459,696
使用料・手数料	392,720	393,096	△ 376
分担金・負担金・寄附金	458,075	470,587	△ 12,512
諸収入	139,861	106,849	33,012
地方債発行額	859,900	847,500	12,400
基金取崩額	50,640	50,000	640
その他収入	611,931	947,539	△ 335,608
収入合計	15,456,378	15,467,789	△ 11,411
経常的収支額	3,670,580	4,241,993	△ 571,413

2 公共資産整備収支の部			
	平成26年度	平成25年度	前年度比
公共資産整備支出	1,404,350	2,523,495	△ 1,119,145
公共資産整備補助金等支出	449,746	388,552	61,194
他会計等への建設費充当財源繰出支出	252,590	361,721	△ 109,131
支出合計	2,106,686	3,273,768	△ 1,167,082
国県補助金等	874,613	1,157,423	△ 282,810
地方債発行額	561,300	1,054,400	△ 493,100
基金取崩額	0	0	0
その他収入	50,133	52,424	△ 2,291
収入合計	1,486,046	2,264,247	△ 778,201
公共資産整備収支額	△ 620,640	△ 1,009,521	388,881

3 投資・財務的収支の部			
	平成26年度	平成25年度	前年度比
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	145,240	145,000	240
基金積立額	6,048	505,897	△ 499,849
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	713,041	693,310	19,731
地方債償還額	2,095,267	2,064,553	30,714
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	2,959,596	3,408,760	△ 449,164
国県補助金等	1,717	2,329	△ 612
貸付金回収額	145,000	145,000	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	30,140	19,059	11,081
その他収入	48,260	64,400	△ 16,140
収入合計	225,117	230,788	△ 5,671
投資・財務的収支額	△ 2,734,479	△ 3,177,972	443,493

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	315,461	54,500	260,961
期首歳計現金残高	1,026,427	971,927	54,500
期末歳計現金残高	1,341,888	1,026,427	315,461

(4) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

平成26年度の山梨市では、期首歳計現金残高が10億2,643万円、当年度歳計現金増減額が3億1,546万円で、期末歳計現金現在高が13億4,189万円となりました。

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

平成26年度の山梨市の支出合計は、117億8,580万円で、前年度と比較しますと、5億6,000万円増加しました。内訳としては、「物件費」、「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」及び「補助金等」が増加しており、増加の主な要因は、行政コスト計算書の要因と同様です。

平成26年度の山梨市の収入合計は、154億5,638万円で、前年度と比較しますと、1,141万円減少しました。主な要因は、特別交付税は雪害関連経費が算入されたことにより増額しましたが、普通交付税が各費目の単位費用の減少や地域振興費の算出方法の見直しに伴う減少等により「地方交付税」全体として1億7,628万円と大幅な減額になったことです。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

平成26年度の山梨市の支出合計は、21億669万円で、前年度と比較しますと、11億6,708万円減少しました。減少の主な要因としては、小原スポーツ広場整備事業が終了したことなどによるものです。

平成26年度の山梨市の収入合計は、14億8,605万円で、前年度と比較しますと、7億7,820万円減少しました。減少の主な要因としては、支出の増加要因である「公共資産整備支出」にかかる財源として「国県補助金等」が2億8,281万円、「地方債発行額」が4億9,310万円減少したことによりです。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

平成26年度の山梨市の支出合計は、29億5,960万円で、前年度と比較しますと、4億4,916万円減少しました。減少の主な要因としては、「基金積立額」が4億9,985万円減少したことによりです。

平成26年度の山梨市の収入合計は、2億2,512万円で、前年度と比較しますと、567万円減少しました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報（注記）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた収支となります。

平成26年度の山梨市では、1年間で3億1,546万円の歳計現金が増加し、地方債の元利償還金が地方債発行額を9億6,248万円上回っており、基礎的財政収支は12億7,921万円のプラスとなっています。

Ⅲ 連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

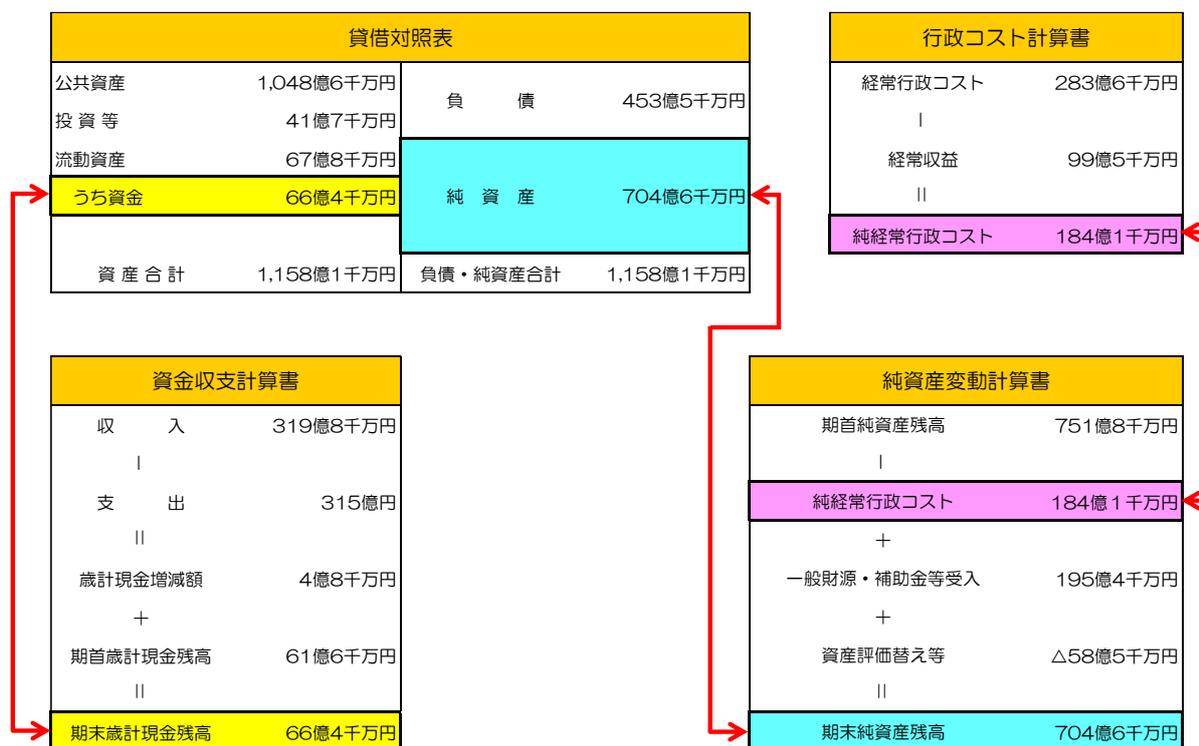
連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

区分	会計名・団体名	連結区分
普通会計	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	下水道事業特別会計	
	浄化槽事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
	簡易水道事業特別会計	
活性化事業特別会計		
公営企業会計	水道事業会計	
	病院事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	山梨県市町村総合事務組合	
	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	
	東山梨行政事務組合	
	東山梨環境衛生組合	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
後期高齢者医療広域連合		
地方公社	山梨市土地開発公社	全部連結
第三セクター等	山梨市フルーツパーク株式会社	
	(株) グリル・パイナリー 有限会社みとみ	

2. 平成 26 年度連結財務書類 4 表の概要及び相関関係

連結財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。



① 連結貸借対照表

平成 26 年度の連結貸借対照表は、資産が 1,158 億 956 万円、負債が 453 億 4,670 万円で、資産から負債を引いた純資産は 704 億 6,286 万円となりました。

② 連結行政コスト計算書

平成 26 年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 283 億 5,300 万円、経常収益が 99 億 4,795 万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは 184 億 505 万円となりました。

③ 連結純資産変動計算書

平成 26 年度の連結純資産変動計算書は、純経常行政コスト 184 億 505 万円に対して、地方税などの一般財源が 112 億 8,980 万円、経常的なコストに対する補助金が 82 億 4,367 万円であり、経常的なコストに対して財源が 11 億 2,842 万円上回りました。

④ 連結資金収支計算書

平成 26 年度の山梨市では、期首資金残高が 61 億 4,572 万円、経済負担割合変更に伴う差額が 914 万円、当年度資金増減額が 4 億 8,402 万円で、期末資金残高が 66 億 3,888 万円となりました。

3. 平成26年度連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	54,116,723	①普通会計地方債	18,934,130
②教育	14,577,404	②公営事業地方債	12,970,494
③福祉	1,475,852	地方公共団体計	31,904,624
④環境衛生	19,233,648	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,555,036	①一部事務組合・広域連合地方債	1,768,190
⑥消防	1,822,174	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,065,749	③第三セクター等長期借入金	60,948
⑧収益事業	0	関係団体計	1,829,138
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	103,846,586	(4) 引当金	3,596,715
(2) 無形固定資産	904,511	(うち退職手当等引当金)	3,596,715
(3) 売却可能資産	105,878	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	104,856,975	(5) その他	3,314,188
		固定負債合計	40,644,665
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	483,876	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	375	①地方公共団体	2,801,746
(3) 基金等	3,358,514	②関係団体	161,985
(4) 長期延滞債権	472,695	翌年度償還予定額計	2,963,731
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	22,381
(6) 回収不能見込額	△ 144,234	(3) 未払金	35,393
投資等合計	4,171,226	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	220,547
3 流動資産		(6) その他	1,459,980
(1) 資金	6,638,877	流動負債合計	4,702,032
(2) 未収金	160,476		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	45,346,697
(4) その他	20,220		
(5) 回収不能見込額	△ 38,213	[純資産の部]	
流動資産合計	6,781,360		
4 繰延勘定			
	0	純資産合計	70,462,864
資産合計	115,809,561	負債及び純資産合計	115,809,561

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】 1:人にかかるコスト 2:物にかかるコスト 3:移転支出的なコスト 4:その他のコスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,233,782	11.4%	197,947	331,699	656,361	331,135	339,357	455,537	765,842	155,904		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	437,264	1.5%	8,142	16,411	36,034	10,556	11,551	△ 81,651	434,542	1,679		0
	(3)賞与引当金繰入額	220,069	0.8%	16,211	24,080	46,163	25,339	15,334	26,740	54,642	11,560		0
	小計	3,891,115	13.7%	222,300	372,190	738,558	367,030	366,242	400,626	1,255,026	169,143		0
2	(1)物件費	3,832,485	13.5%	211,122	872,661	694,984	1,070,517	362,316	74,334	539,747	6,804		0
	(2)維持補修費	118,855	0.4%	31,222	17,068	3,201	48,651	11,356	1,358	5,999	0		0
	(3)減価償却費	3,778,159	13.3%	1,374,763	453,580	118,077	740,545	711,032	157,218	222,944	0		0
	小計	7,729,499	27.3%	1,617,107	1,343,309	816,262	1,859,713	1,084,704	232,910	768,690	6,804	0	0
3	(1)社会保障給付	13,421,242	47.3%	260	79	13,418,461	2,442	0	0	0	0		0
	(2)補助金等	2,282,277	8.0%	145,463	96,565	1,459,151	80,103	368,108	37,132	91,706	4,049		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	48,601	0	△ 6,479	△ 45,903	0	3,781	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	470,643	1.7%	63,673	0	130,380	14,337	251,920	0	5,333	0		5,000
	小計	16,174,162	57.0%	257,997	96,644	15,001,513	50,979	620,028	40,913	97,039	4,049		5,000
4	(1)支払利息	602,811	2.1%								602,811		
	(2)回収不能見込計上額	59,934	0.2%									59,934	
	(3)その他行政コスト	△ 104,524	-0.4%	24,029	0	94,255	11,573	150,598	0	0	0		△ 384,979
	小計	558,221	2.0%	24,029	0	94,255	11,573	150,598	0	0	0	602,811	59,934
経常行政コスト a	28,352,997		2,121,433	1,812,143	16,650,588	2,289,295	2,221,572	674,449	2,120,755	179,996	602,811	59,934	△ 379,979
(構成比率)			7.5%	6.4%	58.7%	8.1%	7.8%	2.4%	7.5%	0.6%	2.1%	0.2%	-1.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	491,338		79,420	19,979	119,714	109,258	15,205	284	33,996	0	0		0	113,482
2 分担金・負担金・寄附金	5,461,122		37,774	180,840	4,811,183	53,785	23,746	0	1,749	0	0		0	352,045
3 保険料	2,086,524				2,086,524									
4 事業収益	1,637,415		259,678	0	25,054	845,776	506,907	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	271,545		△ 1,122	0	27,223	191,441	19,100	0	34,903	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	△ 3,781	0	0	0	0	0		3,781	0
経常収益 b	9,947,944		375,750	200,819	7,069,698	1,196,479	564,958	284	70,648	0	0		3,781	465,527
b/a	35.1%		17.7%	11.1%	42.5%	52.3%	25.4%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		-1.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,405,053		1,745,683	1,611,324	9,580,890	1,092,816	1,656,614	674,165	2,050,107	179,996	602,811	59,934	△ 383,760	△ 465,527

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	75,184,142
純経常行政コスト	△ 18,405,053
一般財源	
地方税	3,968,640
地方交付税	6,445,133
その他行政コスト充当財源	876,030
補助金等受入	8,243,669
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 877
公共資産除売却損益	29,670
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 292,354
無償受贈資産受入	0
その他	△ 5,586,136
期末純資産残高	70,462,864

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,202,985
物件費	3,788,717
社会保障給付	13,421,241
補助金等	2,325,748
支払利息	621,408
その他支出	436,820
支 出 合 計	24,796,919
地方税	3,934,469
地方交付税	6,445,133
国県補助金等	7,219,978
使用料・手数料	428,148
分担金・負担金・寄附金	5,228,794
保険料	2,052,353
事業収入	1,708,415
諸収入	191,577
地方債発行額	859,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	150,669
その他収入	652,960
収 入 合 計	28,872,396
経常的収支額	4,075,477

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,880,754
公共資産整備補助金等支出	470,643
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,351,397
国県補助金等	1,028,378
地方債発行額	1,307,066
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	314,383
収 入 合 計	2,649,827
公共資産整備収支額	△ 701,570

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	145,240
基金積立額	130,070
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,061,269
長期借入金返済額	10,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,346,579
国県補助金等	1,717
貸付金回収額	145,000
基金取崩額	0
地方債発行額	221,266
長期借入金借入額	△ 2,293
公共資産等売却収入	30,140
収益事業純収入	0
その他収入	60,858
収 入 合 計	456,688
投資・財務的収支額	△ 2,889,891

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	484,016
期首資金残高	6,145,724
経費負担割合変更に伴う差額	9,137
期末資金残高	6,638,877